令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

事業No.	事業名	事業概要	交付金充当額(円)	開始年月日	終了年月日	実施状況(実績)	成果
1	地方創生テレワーク推進交付金	コロナ禍で都市部の企業は働き方そのものが見直されたことから、休暇村蒜山高原旧レストハウスを活用し、地方のオフィスで働くことのできる環境を構築する。ワーケーションやテレワーク利用をきっかけとしたサテライトオフィス活用により、企業誘致や移住促進による産業振興を図り、湯原・蒜山地域に人の流れをつくる。	¥41,600,000	R4.4.1	R5.3.31	【成果目標】 ・サテライトオフィス施設利用企業数　5社・団体 ・サテライトオフィス施設利用企業数（県外企業数）3社・団体 ・サテライトオフィス施設の利用者数　4,000人 ・サテライトオフィス施設の県外利用者数の割合　60% 【実績】 ・利用企業数／2社（県外企業1社） ・利用者数／累計178人 ・利用者数（県外割合）：39%（会員登録者の所在地より算出）	観光地におけるサテライトオフィスであることからワーケーションでの利用が見込まれたが、コロナ後のワーケーション停滞などにより、目標には至らなかった。引き続きサテライトオフィスを活用し、企業誘致や移住促進による産業振興を図り、湯原・蒜山地域への人の流れづくりに務める。
2	蒜山サテライトオフィス整備事業	コロナ禍で都市部の企業は働き方そのものが見直されたことから、休暇村蒜山高原旧レストハウスを活用し、地方のオフィスで働くことのできる環境を構築する。ワーケーションやテレワーク利用をきっかけとしたサテライトオフィス活用により、企業誘致や移住促進による産業振興を図り、湯原・蒜山地域に人の流れをつくる。(No.1事業の付帯整備)	¥84,540,000	R4.4.1	R5.3.27	【成果目標】 ・サテライトオフィス施設利用企業数　5社・団体 ・サテライトオフィス施設利用企業数（県外企業数）3社・団体 ・サテライトオフィス施設の利用者数　4,000人 ・サテライトオフィス施設の県外利用者数の割合　60% 【実績】 ・利用企業数／2社（県外企業1社） ・利用者数／累計178人 ・利用者数（県外割合）：40%	観光地におけるサテライトオフィスであることからワーケーションでの利用が見込まれたが、コロナ後のワーケーション停滞などにより、目標には至らなかった。引き続きサテライトオフィスを活用し、企業誘致や移住促進による産業振興を図り、湯原・蒜山地域への人の流れづくりに務める。
3	真庭おもいやり事業	市民等が、市外在住の家族等に対し、真庭産品を贈る際の商品代の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ちこんだ市内消費を喚起し、事業者の支援を行う。	¥19,497,000	R4.4.1	R4.12.28	【成果目標】 加盟店50店、最終執行率100% 【実績】 加盟店33店、最終執行率100%	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ真庭市内の消費を喚起し、事業者支援に繋がった。 また、真庭市外に在住の子供や家族、親戚、友人等に真庭市の産品を送ることで、真庭市に愛着を持ってもらうことができた。
4	真庭おうえんクーポン券事業（R4当初予算分）	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内の消費を喚起するために市内で使えるクーポン券を発行し、市内事業者の支援を行う。	¥156,152,000	R4.4.1	R.5.1.20	【成果目標】 市民のクーポン券利用率100% 【実績】 市民のクーポン券利用率95.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた市内の消費が、市内の登録店舗でのみ使用できるクーポン券を市民に配布し利用してもらうことで、喚起され市内事業者の支援につながった。 また、市民生活の支援にも一定の効果があった。
6	真庭おうえんクーポン券事業（R4補正予算分）	物価高騰の影響を受けている市民生活の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内の消費拡大を図ることで事業者の支援を行うため、クーポン券の追加配布を行う。	¥168,158,000	R4.9.1	R.5.1.20	【成果目標】 市民のクーポン券利用率100% 【実績】 市民のクーポン券利用率95.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた市内の消費が、市内の登録店舗でのみ使用できるクーポン券を市民に配布し利用してもらうことで、喚起され市内事業者の支援につながった。 また、市民生活の支援にも一定の効果があった。
7	落合川東公園整備事業	コロナ禍における三密を避けた観光スポット整備として、市内の公園(落合川東公園)整備を行う。屋外観光拠点施設(東屋)及び密集を避けた配置のベンチ整備を実施する。	¥12,342,000	R4.5.1	R5.3.20	【成果目標】 ・りんくるラインを活用したマルシェの開催 　川東公園３店舗出店 　来場者数150名 ・彼岸花観光700名 （50名/日×14日） 【実績】 ・彼岸花観光客3,050名 ・彼岸花開花期間中の土日(4日間)に地元団体が食べ物・果物を販売	観光客の感染リスクを低減する処置を行い、彼岸花開花シーズンに想定より多くの観光客を受け入れることができた。

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

事業No.	事業名	事業概要	交付金充当額(円)	開始年月日	終了年月日	実施状況(実績)	成果
8	蒜山ビュースポット整備事業	コロナ禍における三密を避けた自転車観光の推進を目的として、林道川上１号線沿線の眺望に優れた箇所をビュースポットとして整備する。蒜山地域の観光文化発信施設であるGREENableHIRUZENを拠点としたアクティビティとして、サイクリングコースの中に当該スポットを組み込む。	¥11,968,000	R4.4.1	R5.3.24	【成果目標】 ・GREENableHIRUZENを発着するサイクリングツアーへの参加者数の合計200人 【実績】 合計38人	成果指標として設定したサイクリングツアー参加者数は38人に留まっているが、成果指標にないバイクツーリングの観光客も多く、コロナ禍での感染リスクを避けた屋外観光の推進に寄与することができた。
9	保育園共通経常管理費	市内認定こども園等（19園）、市内私立認可保育園1園を対象に給食費(賄材料費)を支援することで、食材価格高騰の影響下でもこれまで通りの栄養バランスや質、量を保った給食を提供するとともに、保護者の経済的負担を軽減する。また、コロナ禍にあっても、食育・地産地消を滞りなく推進する。	¥12,400,000	R4.4.1	R5.3.31	【成果目標】 賄材料費現予算 116,465千円×今後想定される物価高騰分(10%) ＝11,647千円 R4.4月～R5.3月(1年間)　1食あたり約30円程度増加 年間給食数 約13,824食　@30×13,824食≓415千円 ※新型コロナウイルス感染症等による休園により変動がある。 【実績】 賄材料費：市立認定こども園等19園 　120,261千円×10%＝12,026千円 委託料（補）：私立認可保育園1園	市内認定こども園等（19園）、市内私立認可保育園1園の給食を食材価格高騰の影響下のなか栄養バランスや質、量を保った給食を提供することができた。 地産地消にも努め、食育のみならず地域産業へも貢献できた。
10	学校給食費管理事業	市内小中学校（26校）を対象に給食費(賄材料費)を支援することで、食材価格高騰の影響下でもこれまで通りの栄養バランスや質、量を保った給食を提供するとともに、保護者の経済的負担を軽減する。また、コロナ禍にあっても、食育・地産地消を滞りなく推進する。	¥21,800,000	R4.4.1	R5.3.31	【成果目標】 ・R4.4月～R5.3月(1年間)　1食あたり30円設定 年間給食数 約687,200食　@30×687,200食＝20,616千円　　　　　　※新型コロナウイルス感染症等による学級、学年閉鎖による変動がある。 【実績】 年間給食費：517,503食に対し補助 （市内業者からの給食材料購入）	食材価格高騰の影響下であっても補助金を活用することで、これまで通りの栄養バランスや質、量を保った給食を提供するとともに、保護者の負担軽減に繋がった。 また、地場産物を多く使用することで、食育、地産地消の推進、地域の「回る経済」に寄与した。
11	認可外保育施設給食費等支援事業	食材価格が高騰している中、真庭市内に拠点を置く認可外保育施設（5施設）を対象に給食等の食材価格高騰分を補助することで保護者の経済的負担軽減を図る。さらに、これまで通りの栄養バランスや質、量を保った給食を提供し、コロナ禍にあっても、食育・地産地消を滞りなく推進する。	¥271,000	R4.4.1	R5.3.31	【成果目標】 R4.4月～R5.3月(1年間) 1食あたり30円設定 1食30円×平均25.4日/月×対象児童数47名×12か月) ※新型コロナ初する感染症等による認可外保育施設の休園等による変動がある。 【実績】 ・認可外保育施設4施設へ補助金を交付	補助金を交付することにより、園児・児童・生徒の健全な発育の維持を図ることができた。また、認可外保育施設と保護者の経済的負担を軽減することが出来た。さらに、給食材料の市内納入業者の経営の安定化に寄与した。
12	省エネ対応機器導入補助事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する市民生活を支援するとともに、本市の温室効果ガスの抑制や地域事業者への経済対策を図ることを目的に省エネ機器を導入する個人を支援する補助事業を実施する。	¥18,474,000	R4.10.18	R5.3.24	【成果目標】 ・省エネ家電更新世帯数600件 【実績】 ・省エネ家電更新世帯数420件	国の示す省エネ基準達成率100%以上の家電（エアコン、冷蔵・冷凍庫、照明器具、テレビ、エコキュート）の更新が進み、物価高騰に対する支援に加え、温室効果ガスの排出抑制に効果があったものと考える。
13	運送業者事業継続緊急支援事業	コロナ禍により経済状況が不安定な中、燃料費等の高騰の影響を受け、価格転嫁が困難な運送業者等（道路貨物運送業、道路旅客運送業）に対し、価格の激変緩和のための緊急措置として支援金を給付し、事業の継続を支援する。	¥7,675,000	R4.10.18	R5.3.31	【成果目標】 ・市内運送事業者55社への支援 【実績】 ・市内運送事業者41社へ支援	燃料費等の高騰の影響を受けているトラック運送業者等の負担を軽減し、事業の継続につながった。
14	事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業	コロナ禍・エネルギー価格高騰により経済状況が不安定な中、エネルギー価格高騰による市内の中小企業等への影響を軽減し、事業継続を支援するためにエネルギーの使用量に応じた緊急支援措置を行う。	¥41,566,000	R4.10.18	R5.2.16	【成果目標】 ・市内事業者800社への支援 【実績】 ・市内事業者433社へ支援	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減し、事業の継続支援につながった。

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

事業No.	事業名	事業概要	交付金充当額(円)	開始年月日	終了年月日	実施状況(実績)	成果
15	事業所省エネ機器導入補助事業	コロナ禍・エネルギー価格高騰により経済状況が不安定な中、市内事業者に対して、エネルギーコスト削減による価格高騰の影響緩和を目的とした省エネ機器等導入に係る補助事業を実施する。	¥14,496,000	R4.10.18	R5.3.31	【成果目標】 ・市内事業者100件への支援 【実績】 ・市内事業者112件へ支援	トップランナー制度の省エネルギー基準を満たしている機器の導入が進み、エネルギーコスト削減による価格高騰の影響緩和に加え、温室効果ガスの排出抑制につながった。
16	農業者エネルギー価格高騰緊急支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格高騰による市内農業者への影響を軽減し、営農継続を支援することを目的として、農業法人等を対象にエネルギーの使用量に応じた緊急支援を行う。	¥8,417,000	R4.10.18	R.5.3.24	【成果目標】 ・農業法人22法人への支援 ・認定農業者への支援212農家への支援 【実績】 ・市内146の認定農業者等へ補助	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減し、農業経営の継続支援につながった。
17	障がい福祉サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援事業	エネルギー価格の高騰により、障がい者へのサービス提供を行う事業所にかかる運営経費の増大が生じている状況を踏まえ、さらにコロナ禍による不安定な社会情勢下であることを考慮の上、真庭市内の障がい福祉サービス事業所(48事業所)に対し、障がい者が地域で安心して生活を送るための環境整備補助事業を行う。	¥5,871,000	R4.10.18	R5.2.28	【成果目標】 ・市内障がい福祉サービス事業所48事業所への支援 【実績】 ・市内障がい福祉サービス事業所48事業所へ補助金を交付	補助金を交付することにより、障がい福祉サービス事業所利用者の健全なサービス利用を維持することが出来た。また、障がい福祉サービス事業所の負担軽減及び運営の安定化に寄与した。
18	医療機関等エネルギー価格高騰緊急支援事業	エネルギー価格の高騰により、医療等の提供を行う医療機関等にかかる運営経費の増大が生じている状況を踏まえ、さらにコロナ禍による不安定な社会情勢下であることを考慮の上、真庭市内の医療機関等(76機関)に対し、市民が地域で安心して生活を送るための環境整備補助事業を行う。	¥16,180,000	R4.10.18	R5.2.28	【成果目標】 ・市内医療機関等76機関への支援 【実績】 ・市内72の医療機関等へ補助金交付	エネルギー価格高騰、コロナ禍による不安定な社会情勢下であることを考慮の上、真庭市内の医療機関等に対し補助金を交付することで、市民が地域で安心して生活を送るための環境整備補に寄与した。
19	介護サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援事業	エネルギー価格の高騰により高齢者へのサービス提供を行う事業所にかかる運営経費の増大が生じている状況を踏まえ、さらにコロナ禍による不安定な社会情勢下であることを考慮の上、真庭市内の介護事業所等(146事業所)について、高齢者が地域で安心して生活を送るための環境整備補助事業を行う。	¥18,094,000	R4.10.18	R.5.3.31	【成果目標】 ・市内介護事業所等146事業所への支援 【実績】 ・市内127の介護事業所等へ補助金交付	コロナ禍による不安定な社会情勢下に加え、食料費や光熱水費の物価が高騰する中、介護サービス事業所等の負担軽減を図ることで、サービス利用者に価格転嫁することなく、安定した介護サービスの提供に寄与した。
20	キャッシュレス・市民ポイント推進事業	真庭市電子地域通貨を活用した市内商店における決済時のポイント還元キャンペーン及びこれに係る加盟店への普及促進事業を実施する。これにより、新型コロナウイルス感染症の蔓延を抑制するための衛生的な市内決済環境の整備、物価高騰の影響を受けている市民生活の支援、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内の消費拡大による事業者支援を行う。	¥6,446,000	R4.6.1	R5.3.31	【成果目標】 ・加盟店100店舗 ・還元ポイント発行率100% 【実績】 ・加盟店164店舗(R5.3.31時点) ・還元ポイント発行率13%	電子地域通貨を活用した決済時20%ポイント還元キャンペーンを実施。消費拡大を促すことで、新型コロナウイルス感染症・物価高騰により影響を受けている市民生活及び事業者に対する支援を行った。 電子地域通貨リリース直後の取組みであり、媒体の普及状況からポイント発行率は低調に留まったが、期間中決済総額は35,338千円で目標に対する一定の支援効果があったものと考える。
21	まにわ米づくり継続緊急支援事業	コロナ禍において農業資材高騰の影響を受けるなか、水稲の令和5年産作付けに向け、早期に資材等を確保し、令和5年産水稲の作付を予定する市内農業者に対し、購入費の一部を支援する。	¥55,571,000	R4.10.18	R5.3.24	【成果目標】 市内農業者（交付対象者）1,620名への支援 【実績】 ・申請件数：1,523件	農業者の生産意欲の向上を図り、農業の経営継続に寄与した。これにより、R5年度の水田経営の継続、新規需要米等の作付け面積の拡大に寄与した。
22	省エネ農業推進事業	コロナ禍において農業資材、燃料価格高騰の影響を受ける中、省エネタイプの農機具や生分解性マルチなど環境に配慮した農業資材を購入する農業者に対し、営農継続の支援と環境に優しい農業を推進する。	¥9,925,000	R4.10.18	R5.3.24	【成果目標】 農機具、農業資材等購入者140件への支援 【実績】 省エネ、電動農機具、環境配慮型資材の導入実績117件	電動農機具をはじめ、省エネタイプの農機具や生分解性マルチなど環境に配慮した農業資材の導入支援により、高騰する燃料の利用低減とともに、省力化、営農継続の支援に寄与した。
23	粗飼料価格高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において世界的な穀物需要の増加や飼料価格の高騰により畜産経営に影響を受けている市内畜産農家に対し、その高騰を軽減し、経営の安定と継続を図ることを目的として支援金を交付する。	¥40,026,000	R4.12.22	R5.3.31	【成果目標】 ・畜産農家110件への支援 【実績】 交付実績　102件	高騰する粗飼料の購入に対する支援を行い、飼料高騰の影響を受けた市内畜産農家の経営継続に繋がった。

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

事業No.	事業名	事業概要	交付金充当額(円)	開始年月日	終了年月日	実施状況(実績)	成果
24	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける中、コロナの感染リスクの高い妊婦や乳幼児を抱える子育て世帯に対し、安心して妊娠から子育て期を過ごせるよう、経済的支援と相談支援の拡充を行う。	¥3,842,000	R5.1.4	R5.3.31	【成果目標】 ・産婦204人、妊婦146人への給付 【実績】 ・産婦189人、妊婦179人に給付	経済的支援と相談支援を行うことで、妊娠期からの切れ目ない支援に寄与した。
25	農業者団体たい肥利用促進事業補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける中、安定的な農業経営を実現するため、農業者団体等を対象に市内のたい肥等への使用を促進する事業を実施することで、化学肥料の低減や低コスト農業への転換を図る。	¥406,000	R4.9.30	R5.3.31	【成果目標】 ・たい肥購入・散布トン数　1,000t ・土壌診断件数　100件 【実績】 ・たい肥購入・散布トン数　317.2t ・土壌診断件数　9件	高騰する化学肥料に替わり、市内で生産するたい肥等の活用を推進し、資材費の削減、経営コストの低減に寄与した。 また土壌分析診断も対象とし、適正な施肥量の把握による化学肥料購入コスト低減、土壌バランスに配慮した営農に繋がった。
26	津黒高原荘エアコン改修事業	真庭市和みの温泉津黒高原荘において、コロナ禍において客室での感染拡大を避けるために老朽化したエアコンを菌・ウイルスを抑える機能を持った最新の機種に更新し、安心して施設を利用してもらう環境を整備する。又、利用者の利便性向上及び電気代削減による経営の効率化を図り、地域の中核施設としての役割を継続的に維持していく。	¥1,547,000	R4.7.1	R5.3.23	【成果目標】 ・年間宿泊者数　5,000人 【実績】 ・年間宿泊者数　3,256人	客室のエアコンを最新の機種に更新したことで、安心して施設を利用してもらい利用者の利便性向上に繋げた。